

要望書提出するも回答書は行方不明 懇談要請に参加しない 小平社保協



小平社保協では、6月23日と28日に「岸田自公政権の2024年秋の健康保険証廃止

を撤回すること。このことを小平市政として公式に表明し、国と東京都に要請すること」「市として、引き続き現行の国民健康保険証と後期高齢者医療被保険者証の交付を継続すること」を柱とする「要望書」を提出し、市との懇談も要請しました。

予定した懇談会への市側の出席者の確認と提出した要望書への回答書の確認のために市役所を訪れると、「国が示した健康保険証の廃止方針に沿ってする」「回答書は、小平社保協宛に7月3日に送付した」「懇談会には市としては出席しない」と担当者が発言。しかし、小平市が郵送したとする回答書は届かず、現在も行方不明。また、市の職員が参加しないことが直前に発覚し、市との懇談は中止となるなど、まったく不誠実な対応でした。

小平駅で署名宣伝行動

小平社保協と西都保健生協平和社保委員会との小平駅頭での定例宣伝行動は、炎天下の猛暑のなかでの30分間の宣伝行動に9名が参加し、全国保険医新聞号外「保険証廃止はありえない!! まだとめら

「4の日」宣伝行動
・9月14日(木) 巣鴨駅前
・10月14日(土) 12~13時

新生存権裁判東京、街頭宣伝にご協力ください
とき 9月9日(土) 17時~18時
ところ JR巣鴨駅前

生存権裁判東京次回口頭弁論
10月16日(月) 東京地裁
午後0時30分~1時00分 地裁前宣伝
午後1時30分~ 傍聴 103号法廷
午後4時00分~ 報告集会
衆議院第2議員会館 第1会議室
(閉廷時間が延びた時は閉廷30分後から開催)
みなさんの参加支援をお願いします
傍聴と署名の取り組みを強化してください

れます!!一緒に声をあげよう!」と、チラシ20数枚を配布し、署名6筆が寄せられました。

「資格確認書」の有効期間延長のような小手先の対策ではなく、健康保険証廃止の中止・撤回を求め、健康保険証をこれまで通り、すべての国民に国と地方自治体のこの責任で交付するよう強く求めます。

<小平社保協ニュース 6・7・8月号より>

10月実施はインボイス制度ではなく 消費税5%への減税! 消費税廃止各界連絡会



消費税のインボイス(適格請求書)制度が10月から実施されようとする中、消費税廃止各界連絡会が呼び掛けた全国いっせい行動日の8月24日、「10月実施はインボイス制度ではなく消費税5%への減税!」を求める宣伝署名行動が新宿駅東口アルタ前で取り組まれ、10団体から50人超が参加しました。街頭宣伝終了後には新宿駅一周のパレードも実施しました。

宣伝行動には、日本共産党の伊藤岳参議院議員、れいわ新選組の共同代表榊渕万里衆議院議員も参加し、税金の集め方、使い方を改め、物価高の国民生活を守るためにも消費税の減税をと訴えました。

生存権裁判を支える東京連絡会
原告を励ますつどいと学習会
[とき]10月7日(土)13:30開場 14:00開会
[ところ]地域保健企画ビル6階会議室(立川)

参13時30分開場 14時開会
学習会:生活保護から生活保障へ(仮題)
講師:田所良平弁護士
参加者交流会
参加申し込みの締め切りは 9月28日です。
申込先・都生連 FAX 03-5960-0268
申込先・東京社保協 FAX 03-3946-6823

東京社保協ニュース

東京社会保障推進協議会
〒170-0005 東京都豊島区南大塚2-33-10
東京労働会館6F
TEL: 03-5395-3165 FAX: 03-3946-6823
東京社保協 検索

マイナンバー制度反対連絡会 2023年度総会



マイナンバー制度反対連絡会の2023年度総会が8月4日、けんせつプラザ東京で開催され、会場に26名、オンラインで8名の14団体から34名が参加しました。

開会あいさつで、東京土建の木村書記次長は「国民監視のマイナンバーカードに反対し、保険証廃止の撤回を」と訴えました。反対連絡会の原事務局長は、22年度の運動の経過と23年度の運動方針について、「政府はマイナポイントなどに国民の血税2兆円以上を投入してマイナカードの普及を図り、保険証の廃止を打ち出し、任意のはずのマイナカード取得を強制しようとしている。保険証廃止で国民皆保険制度の崩壊につながる。通常国会でマイナンバー関連法案が可決されたが、国民の大多数は保険証廃止撤回を求め、マイナカード取得強制に反対している。国民の生命財産、安全・安心が置き去りにされる危険がある。デジタル化の波に乗れない社会的弱者を排除することになる。個人情報対策は、自己情報コントロール権の法制化が必要」と報告しました。

参加した各団体からは、紐づけによる不具合が多数報告され、保険証廃止反対は70%超となっている。4つの地方議会で意見書が採択された。地方議会から意見書を政府に送る運動を強めよう。健康保険証は仲間の結集軸。全建総連22の国保組合は50年以上にわたり、組合員のいのちと健康を課題に取り組んできた。全建総連60万署名(国保組合の育成・強化、保険証交付の存続を求める要請署名)は、全国で20万筆を集約している。地域から意見書提出をめざす運動も開始した。

資格確認書の有効期限を5年に延長するというのが、

保険証を残せば何ら問題ない。国会前の座り込み、一日で1万を超えるWEB署名などで、保険証廃止法案の採決は2度も延期しなければならない状況に追い込んだ。この運動を確信に、廃止撤回を!

マイナンバー違憲訴訟での最高裁判決(全国8訴訟のうち3訴訟。東京と神奈川は最高裁で結審。判決日未定)は、個人番号の利用範囲が社会保障、税及び災害対策の3分野に係る事務に限定され、目的外利用が許容される例外事由が一般法よりも厳格に規定され、無限定な拡大に一定の歯止めをかけたものとして合憲であった。この判決の直後に今国会で、番号利用範囲を大幅に広げる改正マイナンバー法が成立した。マイナンバー違憲訴訟全国弁護団は、合憲とした理由を明らかに逸脱したので、改めて審理が必要と、口頭弁論の再開を最高裁に要請している。この裁判への国民的支援も必要。などの発言がありました。

最後に、マイナ保険証の一本化のために不具合が多発し、不安が広がっている。我が国を監視・管理社会に変質させようとするマイナンバー・マイナンバーカードの利活用NOとする総会アピールを採択し、閉会しました。

現行の健康保険証を残してください 新署名スタート街宣 医団連・中央社保協



8月10日、医療団体連絡会議(略称:医団連:医療関連5団体)と中央社保協は、上野駅広小路口で、現行の健康保険証を廃止して、マイナンバーカードとの一体化をすすめる岸田自公政権、国民民主党と日本維新の会に対し、「現行の健康保険証を残してください」との新しい署名のスタート宣伝署名行動に取り組み、62人が参加し、82筆の署名が寄せられました。

街頭宣伝では、「改定マイナンバー法成立以降、

カード関連トラブルが次々とあきらかになっている。健康保険証の誤登録は命にかかわる問題。保険の資格確認ができず、医療費の窓口負担が10割となった。子どもの医療費助成が使えなかった。底なしの混乱が続いている。患者さんにも、医療現場にも、

不信が広がっている。政府は直ちに運用を停止し、全容解明と対策をきっちり取るべきだ。」と訴えると、「保険証は残して」という声と署名が多数寄せられました。秋の臨時国会で、第1回目の署名提出の予定です。<署名用紙を連絡便に同封しました>

各地域・団体の取り組み

学校給食の無償化請願は継続審査 渋谷社保協



渋谷社保協は、4月の区議会議員選挙で、学校給食の無償化を公約して選挙で当選した議員がいたことから、

6月12日に区内の小中学校の給食無償化を求める請願署名1,872筆を渋谷区議会に提出しました。

請願署名の提出に先立ち区議会議員・各会派に請願採択の協力を要請し、立憲、共産が請願紹介議員となりました。また、一人会派の3議員がともに請願に賛成の意向を示しました。選挙で無償化を公約していた維新の3議員は、この時点で「維新としての考えがある」と言うのみで、請願にどう対処するのか賛否を明らかにしませんでした。

16日、文教委員会での請願審査が始まった途端、区政与党である「笑顔にする会」より請願の継続審議の申し出により、審査が中断しました。審議再開後、共産党と立憲の委員が、「23区内では無償化が広がり、無償化を打ち出さない自治体は5区しかない」「多くの区民が無償化を求めて請願を出した」「区民を代表する議会は、この請願を今こそ議論し、区民の願いに応えるべき」と主張しました。しかし、笑顔、自民、公明、そして「無償化の実現」を公約していた維新までもが、議論を避けて、審議の先送りに固執し、数の力で継続審査にしました。

請願を継続審査とした理由は、23区内での無償化の広がりを気にした長谷部区長が、今議会で初めて「実施の検討」を表明したこと。自民が議会に、全国市長会に「国に無償化を求める」ことを要請する意見書送付を提案し、全会派の賛同が得られたことで「国や区長の動向を見守りたい」というものでした。

区民の願いに応える気があれば、区長の「検討」

を早めるためにも、今議会で請願を採択し、区長に実施の決断を迫るべきです。議論を避けた笑顔、自民、公明、維新の態度には、区民要求よりも区長の意向を優先させ、決断をひたすら先延ばしすると云う主体性のなさが現れています。議会は誰のためにあるのでしょうか…。継続審査となった請願が、9月から始まる区議会でどう取り扱われるかは不明ですが、長谷部区長に対して「無償化の早期実施」の決断を迫る取り組みを検討します。

<渋谷社保協ニュース No. 6より>

第23回総会を3年ぶりに対面で開催 西多摩社保協



コロナ禍で開催できなかった西多摩社保協総会が7月14日、青梅福祉センターで11団体、22名、市議会議員4名の出席で開催されました。3年ぶりの対面での開催となりました。

「児童館作れ」の運動はこれから本番だ。新生存権裁判は11の地裁で勝利判決。高齢期運動は独自の要請書を作る。労働運動の大きな闘いで最賃アップを強化する。1989年には多摩地域に17の保健所があったが、現在7個所に統廃合された。保健所設置のたたかいが今こそ必要だ。

あきる野市に補聴器助成を求め「耳の聞こえ」の学習会に27人が参加し、署名運動の強化をめざす。

小学校の新教科書採択では、6年社会科の防衛省・自衛隊キッズサイトで、戦車やオスプレイなどの兵器の写真とともに「初めての防衛白書」が紹介され、「平和を守るためには相手国以上の抑止力が必要」と強調されており、軍国主義の復活を思わせる。

採決されたLGBTQ理解促進法の内容に驚き、失望した。決定権を持つ人は、常に謙虚に困った人の意見を聞く耳をもっていただきたい。不勉強、無理解による差別は当事者の心を再び大きく傷つける。

来賓の市議からは、PFAS問題の報道の影響もあり、基地対策要請行動の要請書にPFASが採用された(福生市)。市長選を控えている。コミバス・児童館・公共施設削減などの市政を変えることが市長選の課題、候補者擁立に取り組んでいる(青梅市)。市民団体が中心となり、コミバス2台以上の本格導入など、公共交通の充実を求めて署名運動に取り組んでいる。「免許証を返納した、車がないと不便。公共交通は必要」等の声が聞かれる。「何としても公共交通の充実を！」市長と市地域公共交通協議会に署名を添えた要望書を出す(あきる野市)。

<西多摩社保協ニュース No. 125より>

「保険証の廃止」はありえない 西東京社保協

西東京社保協は8月5日、柳沢公民館で「保険証廃止はありえない」緊急学習会を、窪田東京社保協事務局長を講師に開催し、37人が参加しました。

開業医のうち、70代の31%が顔認証付きカードリーダーなどの機材が導入できず、約1割が閉院せざるを得ない。9割の高齢者施設が利用者のマイナ保険証を管理できない。マイナ保険証、資格確認書は「申請主義」になることで無保険状態が生じる。滞納者に交付していた「短期保険証」や「資格証明書」が廃止されて、医療を受ける権利の後退が懸念される。マイナ保険証の目的のひとつは「個人会計」を導入して社会保障費を削減することにある。

「カードを持たないことで不当な差別があってはならない」(国会付帯決議)のに、差別だらけの保険証廃止は撤回させるしかない。

導入直前の2015年に、警察庁、公安調査庁、外務省、防衛省などが連名で、マイナカードを身分証とすれば「紛失、盗難等により、氏名、住所、年齢等を所属省庁とともに把握できる」とし、外国情報機関が取得したり、一般人がネットで拡散すると「職員やその関係者に対する危害・妨害の危険性が高まる」と政府に申し入れていた(2022年11月18日東京新聞)。そんなカードを全国民に持たせるのか?

今年の法改定で、利用範囲は従来の3分野(社会保障、税、災害対策)から無限に広がり、「被害についてデジタル庁は一切の責任を負わない」(マイナポータル利用規約)ことになっている。マイナンバーカードを持つとしても、利用範囲を自分で判断できる方以外はやめた方がよい。

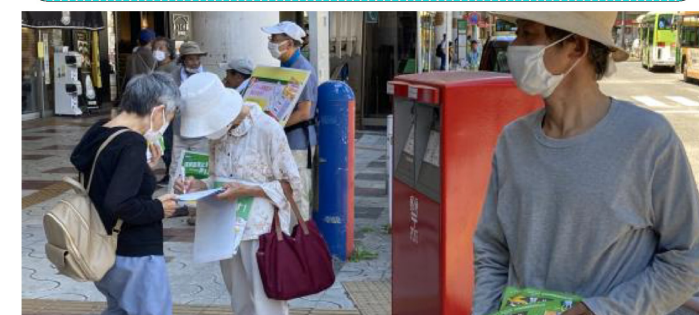
マイナンバーカードの最終目的は、全国民のプロ

ファイリング(個人情報の名寄せ)して、その人物像で国民を評価、選別、分類、等級化して、特定目的に活用できるようにすることにある。

社保協など2年間の運動で、ようやく大新聞社が見直しの社説を掲げ、地方議会から保険証廃止するなどの意見書が出始めた。引き続き、「保険証廃止するな」「個人情報は人権」の世論を広げ、個人情報を主催者がコントロールする権利を確立させよう。

<西東京社保協通信 No. 43より>

マイナンバー保険証反対 北区社保協



北区社保協では7月30日、マイナンバー保険証反対統一行動デーの宣伝行動に取り組みました。

正午よりJR王子駅北口で、「マイナンバー健康保険証反対」「保険証廃止の中止!」を求めて、チラシや反対メッセージ入りティッシュの配布、独自プラスターなどを駆使したスタンディング、ハンドマイクの訴えなど、宣伝署名行動を行い、37名が参加しました。体温を超える炎天下のため健康に配慮し、宣伝時間を30分に短縮しましたが、32筆の署名が集まりました。

同日開催の北区民商共済総会でもマイナンバー保険証反対の学習講演が、東京ほくとの畑中常務理事が講師で実施され、「取得の強制には反対」「紙の保険証、なんでダメなの」「大学病院に通っているが、保険証確認は今でもみんな紙でやっているよ」の声が寄せられました。政府や自党内からも国民の反対の声に「動揺」の声が出される今こそ、マイナンバー保険証強制の横暴を押し返すときです。

<北区社保協ニュース 8月号より>

9月16~17日 中央社保学校 東京会場
会場参加申し込みは9月13日まで
東京社保協のホームページの申込書で

区部会場 東京労働会館5階会議室 JR大塚駅 徒歩8分 地下鉄新大塚駅 徒歩8分 東京都豊島区南大塚2-33-10	多摩地域会場 地域保健企画ビル6階会議室 JR立川駅 徒歩10分 東京都立川市錦町1-17-15
--	--

参加費(資料代込み)は、1,500円/1日
 当日会場でご負担いただきます。
 会場への参加申し込みがない場合は、サテライト会場開催は中止します